3．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

⑵　売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

⑶　開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

⑷　退職給付引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により翌期から費用処理している。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法を採用している。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.560％で計算している。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、261,263円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,500,419,495円である。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、82,664,019,828円である。

Ⅲ．税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項目	平成25年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	1,059,420,467
一括償却資産償却超過額	287,691
退職給付引当金繰入超過額	56,977,184
賞与引当金繰入超過額	2,808,436
貸倒引当金繰入超過額	19,579
総繰延税金資産　小計	1,119,513,357
控除：評価性引当額	1,119,513,357
繰延税金資産　合計	0

Ⅳ．重要な後発事象

該当なし

Ⅴ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1．区分経理関係

独立行政法人科学技術振興機構法第19条に基づき、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2．有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの　国債・地方債等	1,319,027,560	1,472,391,000	153,363,440
時価が貸借対照表計上額を超えないもの　国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,027,560	1,472,391,000	153,363,440

⑵　当会計年度中に売却した債券

該当なし

⑶　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
政府保証債	0	0	20,000,000	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

3．賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

329,342,466円

4．退職給付関係

⑴　文献情報提供勘定

①　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

②　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

ａ．退職給付債務	414,326,276
ｂ．年金資産	△　263,214,318